

2001年度（第32期）決算

富士通テン（株）（本社：神戸市 社長：植本 隆光 資本金：53億円）は、2001年度（第32期）の決算を下記のとおり確定しましたのでお知らせいたします。

記

【連結業績および今年度予想】

（単位：百万円）

項 目	2000年度 2000年4月1日～ 2001年3月31日 〔実績〕	2001年度 2001年4月1日～ 2002年3月31日 〔実績〕	前年比 増減率 %	2002年度 2002年4月1日～ 2003年3月31日 〔予想〕	前年比 増減率 %
1. 売上高	158,774	174,671	10.0	185,000	5.9
インフォテインメント機器（1）	119,872	134,203	11.9	147,300	9.8
自動車用電子機器（2） （内 海外）	38,902 (35,573)	40,468 (41,320)	4.0 (16.1)	37,700 (39,000)	6.8 (5.6)
2. 営業利益 （営業利益率）	5,713 (3.6%)	4,487 (2.6%)	21.4 (1.0ポイント)	5,800 (3.1%)	29.3 (0.5ポイント)
3. 経常利益 （経常利益率）	4,206 (2.6%)	3,416 (2.0%)	18.7 (0.6ポイント)	4,000 (2.2%)	17.1 (0.2ポイント)
4. 当期利益 （当期利益率）	2,546 (1.6%)	1,196 (0.7%)	53.0 (0.9ポイント)	2,500 (1.4%)	109.0 (0.7ポイント)
5. 総資産	93,299	95,779	2.6	89,800	6.2
6. 純資産	33,449	34,537	3.2	36,100	4.5

- （1）インフォテインメント機器：カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、移动通信機器 等
インフォテインメントとは、InformationとEntertainmentを組み合わせた造語
（2）自動車用電子機器：エンジン制御装置、エアバッグ、盗難警報装置のECU 等

【連結 貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	2001年3月末現在		2002年3月末現在		前年比 増 減
		構成比		構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	64,215	68.8	65,637	68.5	1,421
現金及び預金	3,789		11,182		7,392
売掛債権	25,588		28,607		3,018
たな卸資産	20,227		20,763		535
繰延税金資産	1,734		1,829		95
その他流動資産	12,875		3,254		9,621
固 定 資 産	29,083	31.2	30,141	31.5	1,057
有形固定資産	22,746		22,798		52
無形固定資産	1,398		1,616		217
投 資 等	4,938		5,727		788
繰延税金資産	2,100		2,782		682
そ の 他	2,838		2,944		106
資 産 合 計	93,299	100.0	95,779	100.0	2,479
負 債 の 部					
流 動 負 債	50,544	54.2	51,031	53.3	486
買掛債務	31,129		33,191		2,062
短期借入金	4,865		4,965		99
その他流動負債	14,549		12,874		1,675
固 定 負 債	8,766	9.3	9,530	10.0	763
退職給付引当金	7,688		8,545		857
長期借入金	500		532		32
繰延税金負債	-		-		-
その他固定負債	578		451		126
負 債 合 計	59,311	63.5	60,561	63.3	1,249
少 数 株 主 持 分	539	0.6	680	0.7	141
資 本 の 部					
資 本 金	5,300	5.7	5,300	5.5	-
そ の 他	28,149	30.2	29,237	30.5	1,088
資 本 合 計	33,449	35.9	34,537	36.0	1,088
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	93,299	100.0	95,779	100.0	2,479

【連結 損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2000 年度 2000年4月1日～ 2001年3月31日 〔実績〕		2001 年度 2001年4月1日～ 2002年3月31日 〔実績〕			2002 年度〔予想〕 2002年4月1日～ 2003年3月31日 〔予想〕		
	売上高比	%	売上高比	前年比 増減率	%	売上高比	前年比 増減率	%
売 上 高	158,774	100	174,671	100	10.0	185,000	100	5.9
売 上 原 価	126,521	79.7	141,185	80.8	11.5	147,900	79.9	4.8
販売費及び一般管理費	26,539	16.7	28,999	16.6	9.2	31,300	16.9	7.9
営 業 利 益	5,713	3.6	4,487	2.6	21.4	5,800	3.1	29.3
営 業 外 利 益	1,507	1.0	1,070	0.6	-	1,800	1.0	-
経 常 利 益	4,206	2.6	3,416	2.0	18.7	4,000	2.2	17.1
特 別 損 益	-	-	803	0.5	-	-	-	-
税引前当期利益	4,206	2.6	2,613	1.5	37.8	4,000	2.2	53.1
法 人 税 等	1,659	1.0	1,416	0.8	14.6	1,500	0.8	5.9
当 期 利 益	2,546	1.6	1,196	0.7	53.0	2,500	1.4	109.0

連結子会社数 22 社 (国内 8 社、海外 14 社)

持分法適用会社数 1 社 (国内 1 社)

主要連結子会社

株式会社栃木富士通テン
富士通テン東日本株式会社
富士通テン中部株式会社
富士通テン西日本株式会社

FUJITSU TEN CORP.OF AMERICA
FUJITSU TEN de MEXICO, S.A. de C.V.
FUJITSU TEN CANADA INC.
FUJITSU TEN (EUROPE) GmbH
FUJITSU TEN CORPORATION OF THE PHILIPPINES
天津富士通天電子有限公司
FUJITSU TEN (THAILAND) COMPANY LIMITED
FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE. LTD.
FUJITSU TEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.

【単独 業績および今年度予想】

(単位：百万円)

項 目	2000 年度	2001 年度	前年比 増減率 %	2002 年度	前年比 増減率 %
	2000 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 3 月 31 日 〔実績〕	2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日 〔実績〕		2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日 〔予想〕	
1. 売 上 高	141,894	151,570	6.8	161,000	6.2
パソコン・OA機器	106,091	114,676	8.0	126,300	10.1
自動車用電子機器	35,803	36,894	3.0	34,700	5.9
(内 輸出高)	(22,679)	(22,054)	(2.7)	(20,500)	(7.0)
2. 営 業 利 益	2,983	2,353	21.1	4,200	78.5
(営業利益率)	(2.1%)	(1.6%)	(0.5% 引)	(2.6%)	(1.0% 引)
3. 経 常 利 益	2,340	2,017	13.7	3,000	48.7
(経常利益率)	(1.6%)	(1.3%)	(0.3% 引)	(1.9%)	(0.6% 引)
4. 当 期 利 益	1,574	1,419	9.8	2,000	40.9
(当期利益率)	(1.1%)	(0.9%)	(0.2% 引)	(1.2%)	(0.3% 引)
5. 1 株当たり当期利益	342.29 円	308.53 円	33.76 円	434.78 円	126.25 円
6. 株主配当金(1株につき)	80 円	80 円	- 円	- 円	- 円
7. 総 資 産	80,817	83,033	2.7	77,346	6.8
8. 純 資 産	30,275	31,107	2.7	32,239	3.6

【単独 貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	2001年3月末現在		2002年3月末現在		前年比 増 減
		構成比		構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産	55,978	69.3	58,110	70.0	2,131
現金及び預金	690		8,344		7,654
売掛債権	28,268		29,626		1,358
たな卸資産	9,229		9,772		543
繰延税金資産	1,376		1,510		133
その他流動資産	16,413		8,855		7,557
固定資産	24,838	30.7	24,923	30.0	84
有形固定資産	14,986		14,188		797
建物及び構築物	6,072		5,814		258
機 械 装 置	1,776		1,611		164
土 地	2,725		2,725		0
そ の 他	4,412		4,037		374
無形固定資産	1,159		1,331		172
投 資 等	8,692		9,402		709
子会社株式	3,935		4,421		486
投資有価証券	1,818		1,552		265
繰延税金資産	1,843		2,557		713
そ の 他	1,096		871		224
資 産 合 計	80,817	100.0	83,033	100.0	2,216
負 債 の 部					
流動負債	43,242	53.5	43,911	52.9	668
買掛債務	31,621		33,142		1,521
短期借入金	-		431		431
その他流動負債	11,621		10,337		1,284
固定負債	7,298	9.0	8,014	9.6	716
退職給付引当金	7,050		7,845		795
その他固定負債	248		169		79
負 債 合 計	50,541	62.5	51,925	62.5	1,384
資 本 の 部					
資 本 金	5,300	6.6	5,300	6.4	-
法 定 準 備 金	6,978	8.6	6,978	8.4	-
剰 余 金	17,160	21.2	18,131	21.8	971
その他有価証券評価差額金	837	1.1	697	0.9	139
資 本 合 計	30,275	37.5	31,107	37.5	831
負債及び資本合計	80,817	100.0	83,033	100.0	2,216

【損益計算書（単独）】

（単位：百万円）

科 目	2000 年度 2000 年 4 月 1 日 ~ 2001 年 3 月 31 日 〔実績〕		2001 年度 2001 年 4 月 1 日 ~ 2002 年 3 月 31 日 〔実績〕			2002 年度 2002 年 4 月 1 日 ~ 2003 年 3 月 31 日 〔予想〕		
	売上高比		売上高比	前年比	売上高比		前年比	
	%		%	%	増減率	%		%
売 上 高	141,894	100.0	151,570	100.0	6.8	161,000	100.0	6.2
売 上 原 価	119,926	84.5	129,352	85.3	7.8	134,900	83.8	4.3
販売費及一般管理費	18,984	13.4	19,865	13.1	4.6	21,900	13.6	10.2
営 業 利 益	2,983	2.1	2,353	1.6	21.1	4,200	2.6	78.5
営 業 外 収 益	1,306	0.9	1,492	0.9	14.2	700	0.4	53.1
営 業 外 費 用	1,950	1.4	1,828	1.2	6.2	1,900	1.2	3.9
経 常 利 益	2,340	1.6	2,017	1.3	13.7	3,000	1.9	48.7
税引前当期利益	2,340	1.6	2,017	1.3	13.7	3,000	1.9	48.7
法人税、住民税および事業税	2,339	1.6	1,344	0.9	42.5	1,800	1.1	33.9
法人税等調整額	1,574	1.1	746	0.5	-	800	0.5	-
当 期 利 益	1,574	1.1	1,419	0.9	9.8	2,000	1.2	40.9
前期繰越利益	198	0.1	175	0.1	11.7	-	-	-
中間配当金	138	-	138	-	-	-	-	-
当期未処分利益	1,635	1.2	1,456	1.0	10.9	-	-	-

【概況】

当期のわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の悪化等により民間設備投資が大幅に減少しており、また、個人消費につきましても依然低調に推移するなど、景気は一層厳しさを強めてまいりました。

当社および富士通テングループ各社と関連の深い自動車業界につきましては、国内販売は小型乗用車の売れ行きが好調ながら、米国同時多発テロ事件等による国内景気の悪化の影響を受け、全体としては前年を下回る水準で推移しました。輸出につきましても、北米・欧州・アジア向け輸出の減少により、前年を下回る動きとなりました。

このような情勢のもとで、当社および富士通テングループ各社は、お客様にご満足いただける魅力ある新技術・新商品の開発、品質の向上、販売体制の充実等に努めてまいりました。その結果、売上高は過去最高を更新し、**連結売上高は1,746億円(前期比10.0%増)**を計上することができました。利益につきましては、**市場の価格競争激化および積極的な開発投資による費用増等により、遺憾ながら経常利益34億円(前期比18.7%減)、当期利益11億9千万円(前期比53.0%減)**となりました。また、単独売上高は1,515億円(前期比6.8%増)、経常利益20億1千万円(前期比13.7%減)、当期利益14億1千万円(前期比9.8%減)となりました。

なお、米国にて工場再編等に伴う費用8億円を特別損失として計上しております。

当期におきましては、国内販売体制強化・充実のため、昨年6月1日をもって国内販売会社5社を再編成し、富士通テンド日本株式会社、富士通テンド中部株式会社、富士通テンド西日本株式会社との3社体制としましたほか、世界の音楽産業界をリードする英国において、ホーム用スピーカシステム「ECLIPSE TD」拡販のため、昨年11月にECLIPSE TD (UK) LIMITEDを設立しました。

地球環境保全への取り組みとして、昨年7月より当社市販カーAV製品に環境ラベルを導入し、グリーン製品として市場に投入いたしましたほか、グリーン製品開発を仕入先殿と連携して効率よく進めるため、調達部品等への環境配慮要求事項をとりまとめ、昨年9月にグリーン調達ガイドラインとして発行いたしました。

なお、当期の市販ビジネスにつきましては、当社「ECLIPSE」ブランドの確立に向け、オリジナリティのある商品の開発・販売に積極的に取り組んでまいりました結果、市場シェアを大幅に伸ばすことができました。

海外ビジネスの拡大に向けて当社技術力をアピールするため、米国をはじめとしてシンガポール・タイ・オーストラリア・フィリピン等の自動車メーカーでの展示会を積極的に行いました。

【インフォテインメント機器】

インフォテインメント機器につきましては、トヨタ自動車株式会社向けDVDボイスナビゲーション対応ワイドマルチAVステーションおよび市販市場向けAVN(ナビゲーション内蔵AVシステム)一体機等の売上が寄与したことにより、**連結売上高は1,342億円(前期比11.9%増)**、単独1,146億円(前期比8.0%増)を計上することができました。

<オーディオ・ナビゲーション機器>

ライン向けとしては、トヨタ自動車株式会社向けにタッチパネルを採用したDVDボイスナビゲーション対応ワイドマルチAVステーションの納入を開始いたしました。また、基本機能に絞った使いやすいCD-ROMナビゲーションシステムを、トヨタ自動車株式会社およびダイハツ工業株式会社に納入いたしました。

また、オーディオ、TFTディスプレイ、ナビゲーション、エアコンスイッチ等のマルチメディアサブアッシーユニットを、株式会社デンソーおよび小島プレス工業株式会社と共同開発し、トヨタ自動車株式会社に納入いたしました。

オプション純正品向けとして、トヨタ自動車株式会社向けにDVD/CD/MDの3デッキを搭載し、タッチパネルを採用したDVDナビゲーション対応のAVN(ナビゲーション内蔵AVシステム)一体機および操作性に優れ価格を抑えた普及型のCD-ROMナビゲーション対応AVN一体機を納入いたしました。

市販市場向けでは昨年7月より、当社市販向け製品「ECLIPSE」シリーズとして初のタッチパネル採用のETC・インターネット・MP3再生に対応した「AVN7701D」、3デッキ(DVD/CD/MD)搭載「AVN5501D」等のDVDナビゲーション対応AVN一体機を市場に投入し、大幅にシェアを伸ばすことができました。また、ピュアデジタルサウンドを追求した最高級カーオーディオ「ECLIPSE Sound Monitor」シリーズより、CDチューナ「CDT-450X」「CDT-350X」等の新商品も市場に投入いたしました。

なお、市販カーオーディオ事業の強化・拡大のため、市販カーオーディオ「ECLIPSE」を、豪州・台湾・マレーシアにてそれぞれ販売を開始いたしました。

また、韓国の自動車関連メーカーよりカセットデッキを、米国の自動車関連メーカーよりインダッシュ 6 連奏 CD チェンジャデッキをそれぞれ受注することができました。

さらに、音の波形を正しく再現することで原音に忠実な音の再生を実現するタイムドメイン（時間領域）理論に基づいた「ECLIPSE TD」シリーズの卵型スピーカおよびパワーアンプを、4 月よりホーム用として販売を開始し、10 月には財団法人日本産業デザイン振興会より 2001 年度グッドデザイン賞を受賞することができました。

< 移動通信機器 >

タクシー会社向けシステム商品として、従来の CTI・GPS 自動配車システムにインターネットを利用した受注機能も追加できる「MODEL2001 シリーズ」の販売を開始し、伊豆箱根交通株式会社をはじめとするタクシー会社に納入いたしました。

また、経済産業省の主導で実施されているインターネット ITS プロジェクトに使用する車載 ITS 端末を、富士通株式会社より受注し、納入いたしました。

【自動車用電子機器】

自動車用電子機器につきましては、昨年度に引き続きトヨタ自動車株式会社向けのエンジン制御 ECU、エアバック ECU の受注が好調であったことにより、**連結売上高は 404 億円（前期比 4.0%増）**、単独 368 億円（前期比 3.0%増）を計上することができました。

当期におきましては、ステアリングの操舵力を検出する電動パワーステアリング用トルクセンサ ECU を光洋精工株式会社に、サンルーフ開閉用 ECU を米国ベバスト社に、クラストップレベルの低燃費を実現したエンジン制御（筒内直接噴射制御）用 ECU をトヨタ自動車株式会社に、それぞれ納入いたしました。

車両停止中の排気ガスを抑制するため、車両停止時にエンジンを自動停止させ発進時に再始動を行う「TOYOTA STOP AND GO SYSTEM」用 ECU をトヨタ自動車株式会社に、シートの温度を最適に制御するヒートシートモジュールを米国 General Motors に納入いたしました。

さらに、各種 ECU 等の自動車用電子制御装置の評価や制御ロジックの開発等を実車を使わずに可能とするリアルタイムシミュレータ「CRAMAS」の外販事業を開始し、トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社、株式会社デンソー、川崎重工業株式会社の各社にそれぞれ納入することができました。

なお、渋滞時の運転支援システムに適したセンサとして、ミリ波レーダと画像認識技術を融合したフュージョンセンサを開発し、製品化に向けて開発を進めております。

【設備投資の状況】

当期における設備投資は、将来に向けた先行技術開発・生産設備等を実施し、投資額は連結 43 億円（前期比 16.2%減）、単独 23 億円（前期比 15.3%減）となりました。

【2002 年度の業績見通し】

今後の経営環境につきましては、わが国経済は、米国景気の底入れに向けた動きが景気を下支えすることが期待されるものの、企業設備投資の減少や失業率が高水準で推移していることによる個人消費の減少など懸念すべき点がみられ、自動車業界は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

これにより現時点での 2002 年度の見通しは下記のとおりです。

< 連結 >	売上高	1,850 億円（前期比	5.9%増）
	経常利益	40 億円（前期比	17.1%増）
	当期利益	25 億円（前期比	109.0%増）
< 単独 >	売上高	1,610 億円（前期比	6.2%増）
	経常利益	30 億円（前期比	48.7%増）
	当期利益	20 億円（前期比	40.9%増）